

令和2年度うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議
(地方創生事業効果検証会議) 議事録

日時	令和2年7月8日(水) 15時30分～17時00分
場所	うるま市役所西棟4階全員協議会室
議事項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 説明事項 ・地方創生事業に関する評価の流れについて 3. 審議事項 ・地方創生事業の効果検証について ① しま・ひと・しごと未来づくり事業について 4. その他 ・令和2年度における地方創生事業について 5. 閉会
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・資料—1 地方創生事業に関する評価の流れについて ・資料—2—1 地方創生事業効果検証シート ・資料—2—2 令和元年度しま・ひと・しごと未来づくり事業説明資料 ・資料—3 令和2年度における地方創生事業について ・資料—4 うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議設置要項 ・参考資料—1 令和2年度地方創生推進交付金の概要 ・参考資料—2 令和元年度しま・ひと・しごと未来づくり事業業務報告書<概要版> ・参考資料—3 しましま通信 2020年3月号

○出席者

	分野	氏名	団体	出欠
委員	学識	瀬口 浩一 (会長/議長)	国立大学法人琉球大学 国際地域創造学部 教授	○
	産業	新垣 壮大	うるま市商工会 会長	○
	産業	中村 薫	うるま市観光物産協会 副理事長	○
	産業	阿嘉 良勝	沖縄県農業協同組合具志川支店 支店長	○
	行政	大城 弘文	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 課長	○
	金融	渡真利 克久	沖縄振興開発金融公庫中部支店 支店長	○
	労働	赤嶺 久美	一般社団法人ジョブブリッジ研究所 代表理事	○
	報道	伊波 良和	株式会社 FMうるま 取締役会長	○
	自治会	玉城 正則	うるま市自自会長連絡協議会 伊計自治会 会長	○
	子育て	外間 ケイ子	社会福祉法人かなさ福祉会 公私連携幼保連携型認定こども園 へしきや・かなさこども園 園長	○
	市民公募	田中 啓介		○
	市民公募	玉栄 章宏		○
	市民公募	高里 彰吾		×
事務局	企画部	金城 和明	部長	
	企画政策課	宮城 哲博	係長	
	企画政策課	盛根 淳二	主任主事	
	企画政策課	仲程 智也	主事	

議 事 内 容

1. 開会

2. 説明事項

地方創生事業に関する評価の流れについて

資料説明（事務局） 事務局より、評価の流れについて説明を行った。

質疑応答 なし

3. 審議事項

地方創生事業の効果検証について

① しま・ひと・しごと未来づくり事業について

資料説明（事務局） 担当の企画政策課より、令和元年度事業の説明を行った。

→説明の概要：重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況について

- (1) 事業を通じた島しょ地域への移住者数（人）は指標値 10 人に対して実績値 22 人となり達成している。
- (2) 移住相談窓口での相談者数（人）は指標値 50 人に対して実績値 62 人と達成している。
- (3) 事業を通じた島しょ地域での新規起業及び起業見込数（件）は予定としては R3 からの指標のため 0 となっている。
- (4) ローカルベンチャースクールの参加者数（人）は指標値 10 人に対して実績値 0 人となっている。要因としては、東京でイベントを予定していたものが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため。参加予定者は 17 名（男性 5 名、女性 12 名）であった。

よって、事業効果としては「地方創生に相当程度に効果があった」と設定した。

質疑応答

・（委員）中間支援組織について、自治会の意向としては、地元の自治会とコンタクトが図れるかが重要。地域活性化を事業として実施している「一般社団法人プロモーションうるま」はコンタクトを取っている。中間支援組織を作るのであれば、既に地域活性化の活動を実施している一般社団法人プロモーションうるまのノウハウ取り入れるため、組織に組み込んだほうが良いと考える。

→（事務局）この事業で想定している中間支援組織は、本来行政が行うべき移住相談窓口等を担う法人を想定している。法人の活動を検討するにあたり、収益事業と非収益事業（収益を上げる性質のものではない事業）は分けて考えることが大切である。移住相談窓口は非収益事業である。地域の活性化のためには、地域や他の収益事業を行う事業者と連携は必須と考えている。

→（事務局）行政が行う事業は、担当者が変われば事業の方向性が変わってしまうということがあった。それを避け、必要な事業を継続的に行うためには、中間支援組織が必要という議論がある。地域が何を求めているのか見据えながら、地域に根づいた組織としたい。

・（委員）移住者の希望として、橋でつながる陸続きの島の方が人気があると思われる。津堅島のようなハンディキャップがある場所に支援を集中する必要がある。

→（事務局）本事業の実施対象地区としている「島しょ地域」という位置づけには津堅島も含まれている。移住相談は、移住者の希望も聞きマッチングを行う必要がある。移住者が津堅島を希望する場合は津堅島を紹介することとしている。

・（委員）利便性の関係で津堅島はやはり不利であるため、何かしらの支援が必要と考える。

→（事務局）本事業とは別に津堅島の振興に向け取り組むことや津堅島振興に特化した計画を策定するため、委員会を設けている。

・（委員）平成 28 年に実施された空き家調査について、活用意向があるという 17 件が現在どうなっているか。また、「うるま市空家等の適正管理に関する条例」を作ったため、良かった点、足かせになっている点、制定後数年経っているが、改定はあったのか。

→（事務局）17件中何件が活用されているか、ということに対しての詳細な情報は現在持ち合わせていない。「うるま市空家等の適正管理に関する条例」については、別の部署（維持管理課）の所管であり、主に「特定空家」と言われる倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態の物件等を対象にした条例であり、ご質問に対する回答は当課では持ち合わせていない。なお、平成29年度に制定され、改正は行われていない。

※後日空き家活用について確認した結果、17件中7件は活用されている状況。

- ・（委員）活用可能な空き家情報をまとめた空き家バンクのようなものはあるか。
 - （事務局）情報としてリスト化しているが、空き家バンクは現在整備していない。今年度は地域おこし協力隊を採用し、H28年度に実施した調査の更新を含め空き家の調査・活用に取り組んでいく予定である。
- ・（委員）「島しょ地域」に含まれる平安座島に住みたいという移住相談が複数ある。調査結果について自治会と共有できていないと思われるため共有できないか。
 - （事務局）個人情報保護の観点もあるため、共有できていない部分があった。今後、連携方法について検討を行う。
- ・（委員）例えば農地であれば、中間管理機構がある。バンクのようなもので、実際の貸し借りの調整、賃料の交渉も行う。空き家活用についても、そのような取り組みを中間管理組織で行う必要がある。
 - （事務局）参考にする。
- ・（委員）移住を決定する一番大きな要素は仕事だと思っている。以前の地域おこし協力隊も仕事があるから移住をしていると個人的に考えている。仕事と住居の確保ができれば移住希望者は増える。中間支援組織の取り組みでも仕事づくりも意識したほうが良い。
 - （事務局）同様に考えており、仕事づくりのためローカルベンチャースクールの開催を予定している。
- ・（委員）KPIの新規起業者数はどのように把握するのか。
 - （事務局）ローカルベンチャースクールに参加した方で起業した方を想定し、参加者にはフォローアップ等後追い調査などで把握する予定。
- ・（委員）市内のローカルベンチャースクールを通していない方も把握する必要があると考える。
 - （事務局）KPIの設定上、直接本事業と関わるものを設定している。ただし、その他起業者の把握及びサポートも地域活性化の観点から大切と思うため、本事業とは別途地域おこし協力隊による事業者及び事業者の課題把握を実施していく。
- ・（委員）中間支援組織の設立は令和5年度ということだが、新たな法人を作ろうとしているのか、一般社団法人プロモーションうるまを設定できるのか。せっかくの事業なのでスピード感を持ったほうがよいと思う。
 - （事務局）中間支援組織を検討する中で、一般社団法人プロモーションうるまとも議論はしている。地域活性化を図る事業と行政が本来しなければならない事業を同一組織が行うのではなく、相談窓口としては行政主導で行い、地域活性化の部分で一般社団法人プロモーションうるまをはじめとした事業者と連携していくことが望ましい、と整理している。そういった観点から、新規に法人を立ち上げ、窓口相談業務を中心に行っていきたいと考えている。なぜ令和5年度に設定しているかについては、地域おこし協力隊も当該組織に組み込むことも想定しており、3年の業務を通して地域との連携、ネットワークづくり、地域の課題把握等を行いながら、法人の立ち上げ準備を行うための準備期間を踏まえて令和5年度立ち上げという設定にしている。
- ・（委員）こういう事業は熱いうちにやらなければならない。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、テレワーク等が主流になりつつある状況で、既にスキルを持った事業者の取り込み、一般社団法人プロモーションうるまをはじめとした既に存在する事業者の活用等を検討し、スピード感を持つ必要がある。事業者の誘致を行うためにはインフラの整備も求められる。
- ・（委員）テレワークを沖縄で実施したい旨の話が増えているが、求めているハードルが高い。通信

インフラのスペックや災害時のハザードマップはどうなっているかを気にする方も多い。

- ・（委員）当該事業は、事業内容的に島しょ地域の住民が主人公だと思っている。当該事業を行った者としては、どういう影響があったか、島しょ地域の区長である玉城委員、住民の玉栄委員に確認したい。
 - （委員）自治会が主体的に動く必要がある。島民が島をどうしたいかが重要。起業が必要というが、島とのかかわりが大事。島民にあいさつもしない事業者もいた。地域で考えた取組を行政に相談し、事業を行っていくべきである。移住者も住むだけの「住民」ではなく、区のためを考える「区民」になって欲しい。
 - （委員）市には更に島しょ地域の支援を行う体制づくりを期待し、「島しょ地域振興課」や係を作ってほしい。中間支援組織の設立に期待をかけている。

評価結果

- ・事業の説明及び質疑応答の後、構成員による事業の総合評価（挙手制）が行われ評価「B」という結果となった。

4. その他

令和2年度における地方創生事業について

事務局より、令和2年度の地方創生推進交付金事業の説明を行った。

5. 閉会

以上